

第59期

中間事業報告書

平成28年4月1日～平成28年9月30日



技研興業株式会社

<http://www.gikenko.co.jp/>



株主の皆様へ

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成28年9月30日をもちまして第59期第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）を終了いたしましたので、営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 木村 温

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導の経済・財政政策を背景に所得環境・雇用情勢は改善の兆しがあるものの、個人消費の低迷や円高の影響等による輸出の伸び悩みなど、内外需とも盛り上がり欠け、景気は足踏み状態が続きました。また、海外経済は新興国経済の停滞、下振れリスク、英国のEU離脱決定の影響等により引き続き不透明感の強い状況で推移しております。

当建設関連業界におきましては、復興需要や都市大型開発などにより一部に好況を呈している一方で、建設技能労働者不足等を背景とした工事案件の着工の遅れや、受注競争の激化等の影響で依然として楽観を許さない事業環境のまま続いております。

このような状況の中、当企業グループは、社会資本整備の一翼を担う企業グループとして、東日本大震災の復興支援を継続して行っていくとともに、案件の「質」に力点を置き、採算性を重視した方針のもと営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は、前年同期比5.9%増の67億2千7百万円となりました。売上高は、期初の受注残高が前年同期に比べ増加しているものの、一部に工事進捗の遅れがみられること等から、前年同期比4.4%減の48億7千7百万円となりました。

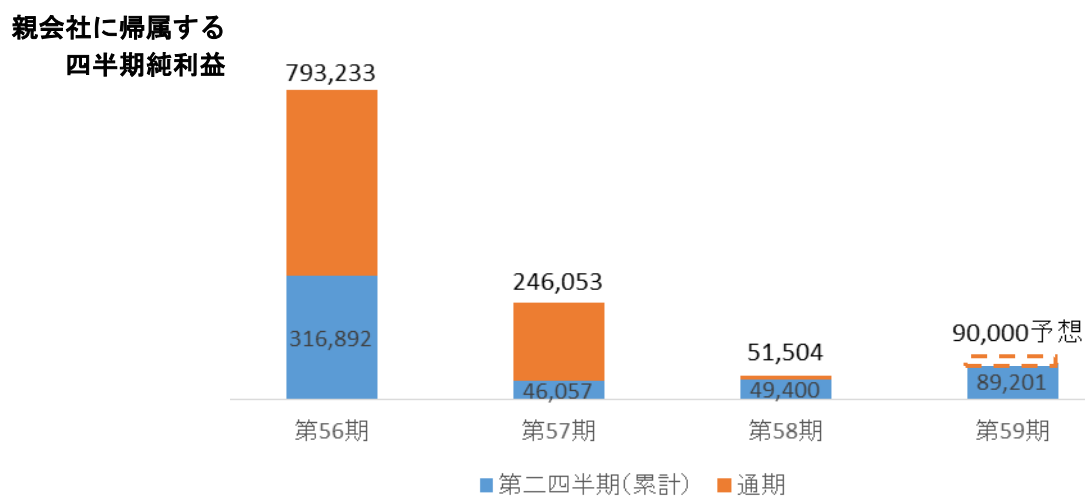
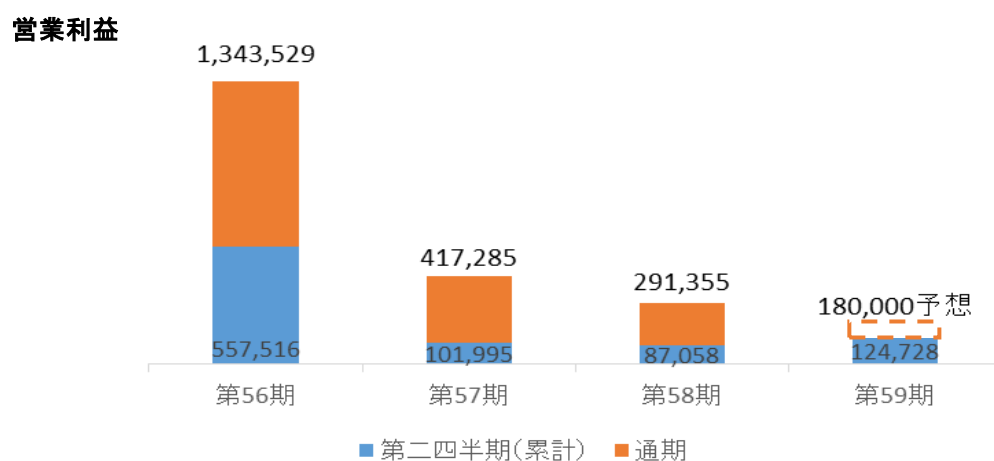
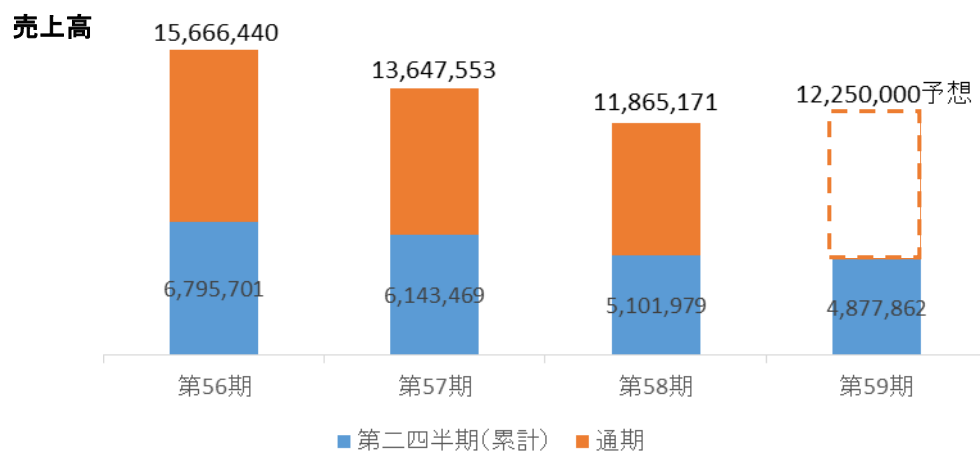
利益面につきましては、従前取組みできた受注案件の損益見積の厳正化を進めた結果、営業損益は、前年同期比43.3%増の1億2千4百万円の経営改善を見るに至りました。また、経常損益は、1億2千9百万円の利益（前年同期比40.1%増）、親会社に帰属する四半期純損益は、繰延税金資産の評価もあり、8千9百万円の利益（前年同期比80.6%増）となりました。

当企業グループでは、過去の慣習から脱却し、技研興業のあるべき姿を取り戻すべく、社員自らの意志で『活性化委員会』を全社横断的に発足させ、目標数値達成のために邁進し始めております。また、利益創出、経費削減の成果の一部を社員に還元する施策を講じた成果が発現しはじめて、計画性の精度向上が更なる課題であると認識しております。

今後は、持分適用会社であり大株主であるフリージア・マクロス㈱及びそのグループ会社とのシナジーをより高め、強固な経営基盤の創造と企業価値向上を図ってまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト

(千円)



連結貸借対照表

(単位 千円)

	前連結会計年度 (第 58 期) 平成 28 年 3 月 31 日	当第 2 四半期連結会計期間 平成 28 年 9 月 30 日現在
(資産の部)		
流動資産	6,767,737	5,993,029
固定資産	4,433,598	4,399,819
有形固定資産	3,654,036	3,665,369
無形固定資産	17,381	15,698
投資その他資産	762,180	718,751
資産合計	11,201,335	10,392,848
(負債の部)		
流動負債	3,708,810	2,857,104
固定負債	991,338	970,156
負債合計	4,700,148	3,827,261
(純資産の部)		
株主資本	6,477,378	6,550,055
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,951,051	4,024,004
自己株式	△67,516	△67,791
その他包括利益累計額	23,808	15,531
その他有価証券差額金	74,104	59,313
退職給付に係る調整累計額	△50,296	△43,781
純資産合計	6,501,186	6,565,587
負債純資産合計	11,201,335	10,392,848

連結損益計算書

(単位 千円)

	前第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
売上高	5,101,979	4,877,862
売上原価	4,418,335	4,104,080
売上総利益	683,643	773,782
販売費及び一般管理費	596,585	649,054
営業利益	87,058	124,728
営業外収益	29,513	22,723
営業外費用	24,369	18,273
経常利益	92,201	129,177
特別損失	1,240	323
税金等調整前四半期純利益	90,960	128,853
法人税等調整額	2,468	△12,742
四半期純利益	49,400	89,201
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,400	89,201

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

	前第2四半期連結累計期間 自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	当第2四半期連結累計期間 自平成28年4月1日 至平成28年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	981,802	1,304,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,861	△331,923
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,974	△743,014
現金及び現金同等物の増減額	204,615	225,595
現金及び現金同等物の期首残高	1,172,162	1,179,261
現金及び現金同等物の四半期残高	1,376,777	1,404,856

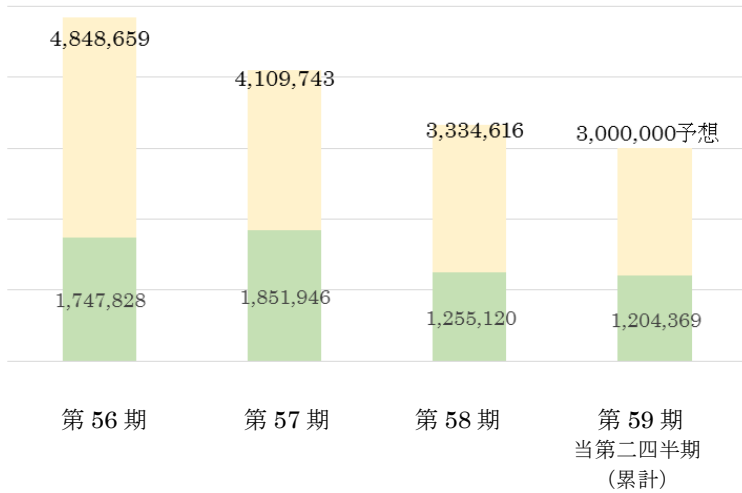
セグメント別の概況

土木関連事業

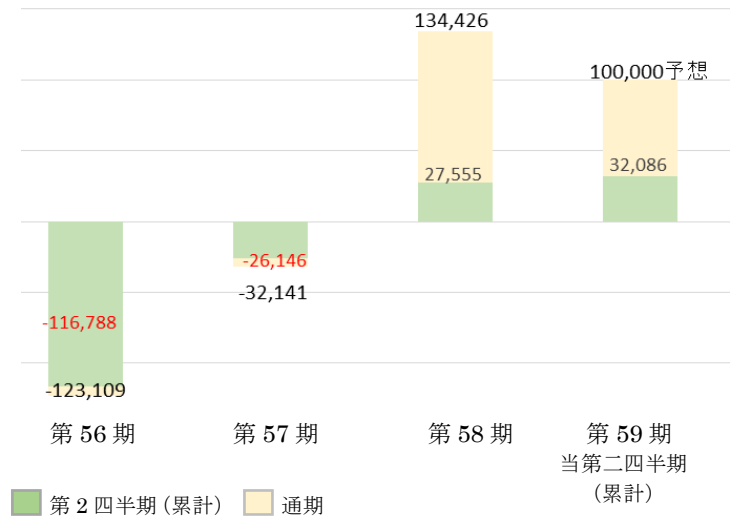


法面保護工事が主体の当事業は、東日本大震災復興支援事業が一巡したこと及び好採算を伴った受注案件獲得の強化つとめた結果、受注高は前年同期比 6.3%減の 16 億 3 百万円となりました。売上高は、前期比 4.0%減の 12 億 4 百万円となったものの、受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や一層の原価管理の厳正なモニタリング等の方針が奏功し、営業損益は 3 千 2 百万円の利益（前年同期は 2 千 7 百万円の利益）となりました。

売上高 (千円)



営業利益 (千円)

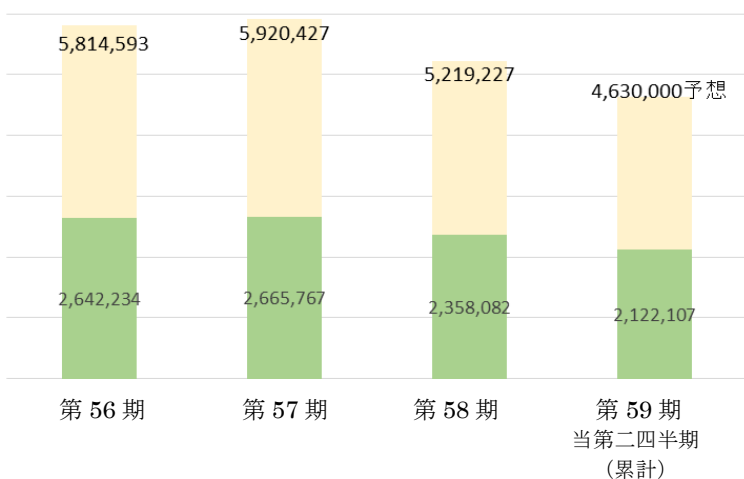


建築関連事業

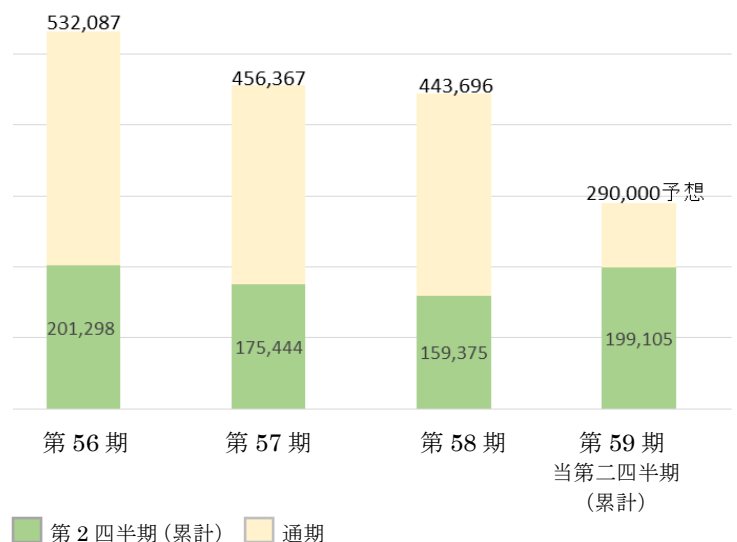


医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当社グループの優位性を背景として、受注高は概ね期初の想定どおりに推移しているものの、一部に発注の期の遅れがみられたこと等から受注高は前年同期比 4.8%減の 28 億 9 千 8 万円となりました。また、工事進捗についても工期が長期化している案件もある他、工事進捗自体の遅れもあること等から、売上高は、前年同期比 10.0%減の 21 億 2 千 2 百万円となりました。利益面については、原価管理の徹底と作業の平準化による効率化により、採算性が相当程度改善されてきており、営業損益は、1 億 9 千 9 百万円の利益（前年同期 1 億 5 千 9 百万円の利益）となりました。

売上高 (千円)



営業利益 (千円)

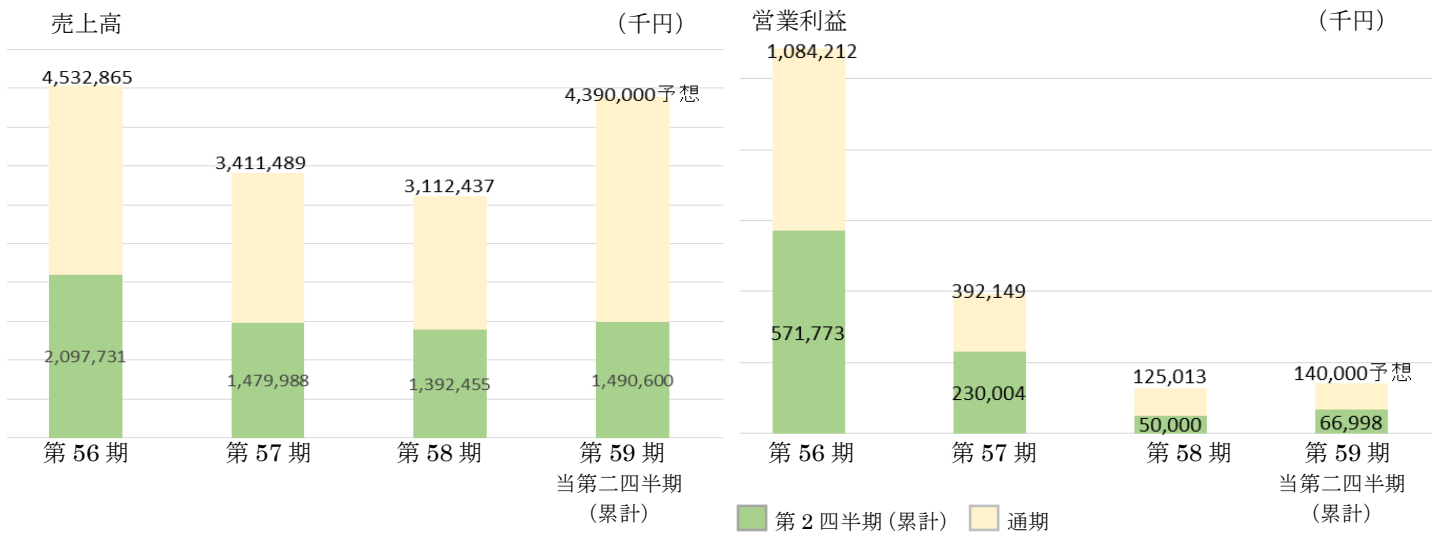


セグメント別の概況

型枠貸与事業



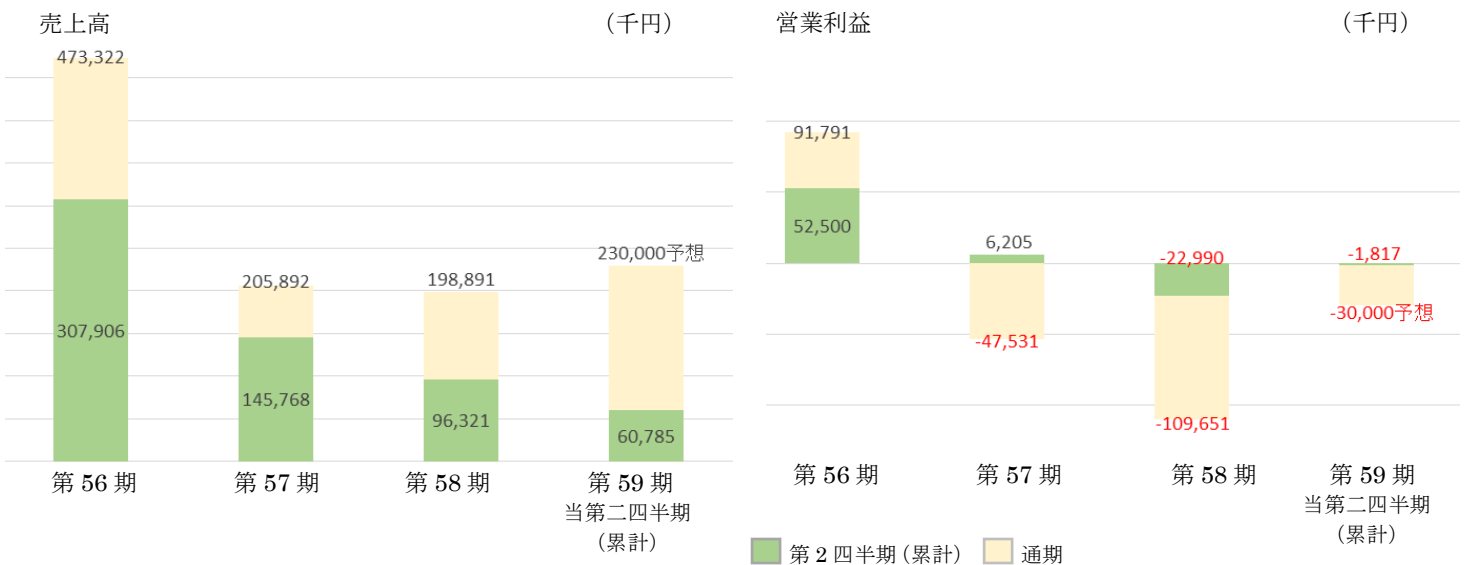
消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、一部に公共事業の予算執行の遅れが受注の遅れを招いているものの、震災復興支援関連の受注が伸長し、受注高は、前年同期比 42.1%増の 21 億 8 千 5 百万円となりました。また、売上高は納期の変更等の影響から前年同期比 7.0%増の 14 億 9 千万円にとどまりました。利益面につきましては、売上高の増加があった中で比較的採算性のよい事業分野が伸び悩んだことから、営業損益は 6 千 6 百万円の利益（前 年同期 8 千 1 百万円の利益）となりました。



その他事業



不動産関連事業、海外事業、太陽光による売電事業をその他事業としております。不動産賃貸業は前年同期と同様に推移しておるものの、戸建住宅販売事業等は修繕・リフォームのみとなったこと等から、受注高は、前年同期比 31.9%減の 3 千 9 百万円、売上高についても前年同期比 36.9%減の 6 千万円となりました。利益面については、前連結会計年度において設備の減損を実施したことから償却負担が軽減されたこと等により、1 百万円の損失（前年同期 2 千 2 百万円の損失）となりました。



トピックス

■技研興業では、東日本大震災による東京電力福島原子力発電所の事故復旧工事において、以下のとおり、技術及び資材の供給を行っております。

新事務棟	平成 26 年 9 月完成	
建物概要	鉄骨造 2 階建 床面積約 14,000 m ²	
収容人数	約 1,000 人	
供給資材	外壁用放射線遮蔽パネル (BSB パネル)	約 4,500 枚
	屋根用放射線遮蔽パネル (BSB001)	約 3,000 枚
	放射線遮蔽扉	9 箇所
	ダクトカバー	42 箇所



新事務棟 BSB パネル遮蔽壁

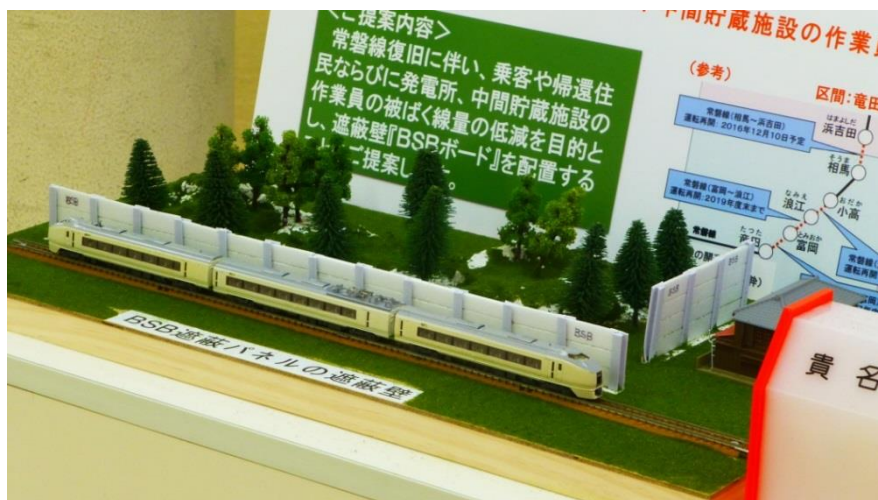
本館事務棟	平成 28 年 9 月完成	
建物概要	鉄骨造 3 階建 床面積約 23,000 m ²	
収容人数	約 1,150 人	
供給資材	放射線遮蔽扉	19 箇所
	放射線遮蔽窓	8 箇所



本館事務棟 遮蔽扉

■放射線遮蔽パネルの新たな活用方法

当社の放射線遮蔽パネルは、鉛を使用しない遮蔽材としての評価を得られていることから、線量の低減を目的として、中間貯蔵施設向けの活用方法や線量が下がりにくい常磐線沿線の遮蔽壁としての活用方法を提案し続けます。



線路沿いに放射線遮蔽パネルで壁を設けることで線量の低減を図る

株式の状況

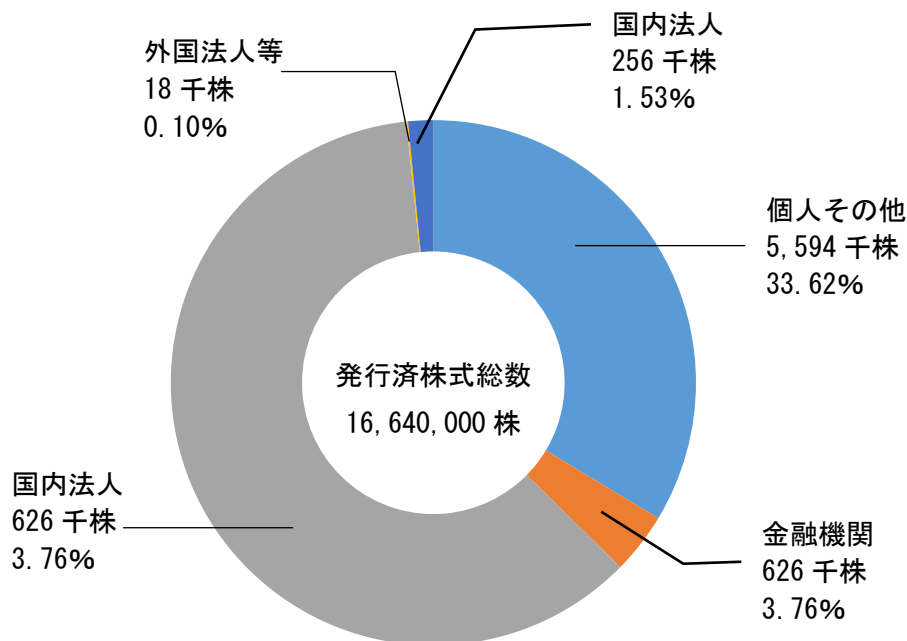
発行可能株式総数 66,000,000 株
発行済株式の総数 16,640,000 株
(自己株式 392,948 株含む)
株主数 3,332 名

大株主（上位 10 名）

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.46 %
夢みつけ隊株式会社	3,621	22.28
有限会社ケイエムシー	900	5.53
株式会社一や	473	2.91
技研興業従業員持株会	401	2.47
角田式美	378	2.33
明治安田生命保険相互会社	321	1.97
勝川建設株式会社	213	1.31
武井博子	199	1.22
フリージアトレーディング株式会社	179	1.10

(注) 持株比率は、自己株式 392,948 株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



会社の概要 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

商号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目 7 番 2 号
TEL	03 (3398) 8500
URL	http://www.gikenko.co.jp/
設立	1958 年 7 月 9 日
資本金	11 億 2,000 万円
従業員数	182 名
主な事業所	札幌市、青森市、仙台市、横浜市、新潟市、大阪市、高知市、 福岡市、八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商号	日動技研株式会社
所在地	〒164-0011 東京都中野区中央 4 丁目 1 番 2 号
資本金	85,000 千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

役員

取締役会長	佐々木 ベジ
代表取締役社長	木村 温
代表取締役常務執行役員	関 一郎
取締役執行役員	浦 秀範
取締役執行役員	宮本 勇志
取締役執行役員	福園 裕二
取締役	昆 幸弘
取締役	名護 弘貴
取締役 (社外)	松長 茂治
取締役 (社外)	多胡 英文
取締役監査等委員	神保 智男
取締役監査等委員 (社外)	水谷 徹也
取締役監査等委員 (社外)	野中 信敬

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
提示株主総会	毎年6月下旬
基準日	提示株主総会・期末配当：毎年3月31日
公告	電子広告により、当社ホームページに掲載いたします。 ただし、電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載しておこないます。
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行 証券代行部
電話照会先	電話 0120-782-031（フリーダイヤル）
ホームページ URL	http://smtb.jp/personal/agency/index.html

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。